

# 徳島県における 脱炭素の取組

---

令和6年10月1日

徳島県生活環境部サステナブル社会推進課

G X戦略担当 岸 拓磨

## 脱炭素に向けた徳島県の動向

- 2012年 3月 「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」策定
- 2015年10月 「徳島県水素グリッド構想」策定
- 2016年10月 ①「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」の制定  
②法制化に先駆けた「気候変動適応戦略」策定  
③国の目標を上回る「温室効果ガス削減目標」の設定  
(国▲26%、県▲40%)
- 2019年11月 「2050年カーボンニュートラル」宣言
- 2020年 3月 「気候変動対策推進計画（緩和編）」策定  
(2030年度に2013年度比で温室効果ガス▲50%)
- 2021年 3月 「再エネ100宣言 RE Action」アンバサダー就任
- 12月 「徳島県版・脱炭素ロードマップ」策定  
(温室効果ガス▲50%、再エネ電力自給率50%超)
- 2022年 7月 改正・地球温暖化対策法に基づく  
「促進区域の設定に関する環境配慮基準」策定
- 2024年 3月 脱炭素関連の計画を統合し、「徳島県GX推進計画」策定

# 「徳島県GX推進計画」の概要

～徳島からはじまる、新時代の脱炭素移行戦略～

## 1 計画の位置づけ

- ・「徳島県総合計画」や「徳島県環境基本計画」を上位計画とする地球温暖化対策に関する個別計画。
- ・地球温暖化対策推進法第21条第3項、気候変動適応法第12条等に基づく計画。
- ・本県の**脱炭素に関連する5計画を統合し**、総合的かつ一体的に推進する計画。

## 2 目指すべき将来像

「**サステナブルな新しい暮らし**」の実現

## 3 計画の基本コンセプト

**県民が主役**となって進める  
サステナブルな社会の構築

## 4 重点戦略

「かえる」：暮らしをかえる**徳島県版「GX」**の展開

～地域・くらしの  
脱炭素トランジション（移行）の促進～

## 5 計画の期間

令和6年度（2024年度）～令和10年度（2028年度）

## 6 全体目標

**2028年度**

温室効果ガス  
排出量  
**▲46%**  
(2013年度比)

国の目標の  
**2年前倒し達成**  
を目指す

**2030年度**

温室効果ガス  
排出量  
**▲50%**  
(2013年度比)

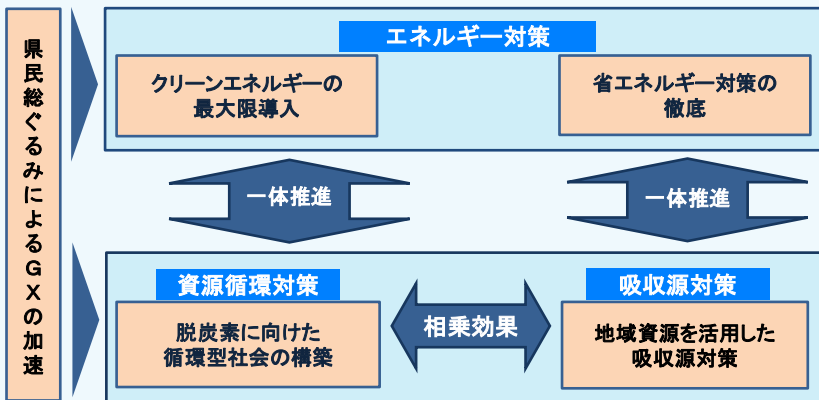
クリーンエネルギー  
電力自給率  
**70%**

**2050年度**

温室効果ガス  
排出量

**実質ゼロ**  
を実現

## 7 施策体系(GX推進パッケージ)



## 8 主な取組内容

第1  
クリーンエネルギーの  
最大限導入

- ① 「太陽光発電設備・蓄電池・EV」の「脱炭素・三種の神器」の導入促進
- ② 充電インフラの整備推進
- ③ 地域の課題を解決し、地方創生と脱炭素を同時実現する「地域脱炭素」の推進

第2  
省エネルギー対策の  
徹底

- ① PPAを活用した太陽光発電の県有施設への率先導入
- ② ビル・住宅のZEB・ZEH化の推進

第3  
脱炭素に向けた  
循環型社会の構築

- ① 太陽光パネルのリサイクル・リユースシステムの推進
- ② ペットボトルや衣類をはじめとする資源循環の啓発推進
- ③ 徳島バッテリーバレイ構想の推進

第4  
地域資源を活用した  
吸収源対策

- ① 花粉が少なく初期成長が早いエリートツリーへの転換
- ② 県有林による排出量取引制度導入推進

第5  
県民総ぐるみによる  
GXの加速

- ① 「県民主役」の起点となる環境保全活動の拠点創出
- ② 地域ぐるみでの中小企業に対する脱炭素経営支援

## 9 主な数値目標

- ① 新車販売台数に占めるEVの割合 0.6%(2021) ⇒ 16%(2028)
- ② 県有施設への太陽光発電設備設置率 59.8%(2023) ⇒ 80%(2030)
- ③ 県有施設への太陽光発電設備容量 936kW(2023) ⇒ 2,800kW(2030)
- ④ 資源循環に向けた都市鉱山回収量 1.08kg/人(2020) ⇒ 2.2kg/人(2028)
- ⑤ (県民1人あたりの小型家電回収量)
- ⑥ 県産材の生産量 41.8万㎡メートル(2022) ⇒ 60万㎡(2028)
- ⑦ 環境アドバイザー派遣件数(累計) 1,100件(2022) ⇒ 1,520件(2028)

## 県有施設への率先導入や補助制度創設

- ・「**自家消費型の太陽光発電**」及び「**蓄電池**」を併せて県有施設に導入
- ・**ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）** ※による交番整備  
※快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物
- ・太陽光発電設備や蓄電池、**ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）** ※の導入など、住宅の省エネ性能の向上に取り組む県民に対し**費用の一部を支援**  
※エネルギー収支をゼロ以下にする家



県庁屋上の太陽光発電設備



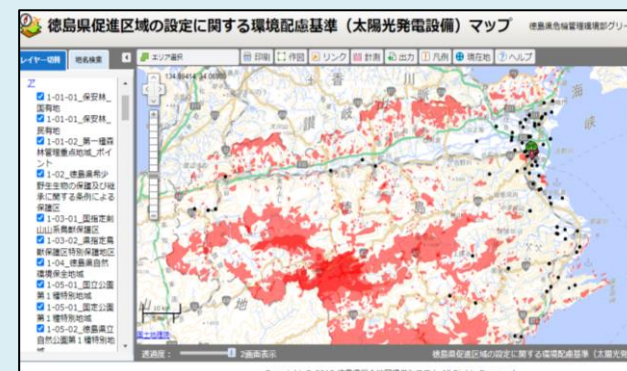
「藍住町交番」

## 市町村の脱炭素化への取組み支援

- **市町村の法律上の努力義務**
- ・地方創生につながる「**再生可能エネルギー導入促進**」の計画策定
- ・脱炭素化事業を積極的に行う「**促進区域**」の設定



- **県の支援**
- ・促進区域の設定に必要な「**環境配慮基準**」の策定
- ・「**環境配慮基準**」を地図上に「**見える化**」
- ・地域の合意形成をサポート



環境に配慮すべき箇所を地図上に表示

## ゼロカーボン・ドライブの推進

### ■EV等導入に対する補助制度の創設

- ・災害時や停電時の**非常用電力確保のため**、EV（電気自動車）やV2H（住宅用充放電設備）を導入する県民・事業者**に費用の一部を支援**



EV  
(電気自動車)



V2H  
(住宅用充放電設備)

## プラスチックごみの削減に向けた取組み

### ■県と大手飲料メーカーによる「ペットボトルの水平リサイクル」に関する連携協定の締結

- ・ペットボトルの「水平リサイクル」（ペットボトルからペットボトルへ）を県下全域で推進
- ・教育現場等への「資源循環」の普及啓発



協定締結式

## 食品ロスの削減に向けた取組み

### ■「徳島県食品ロス削減推進計画」に基づく取組み

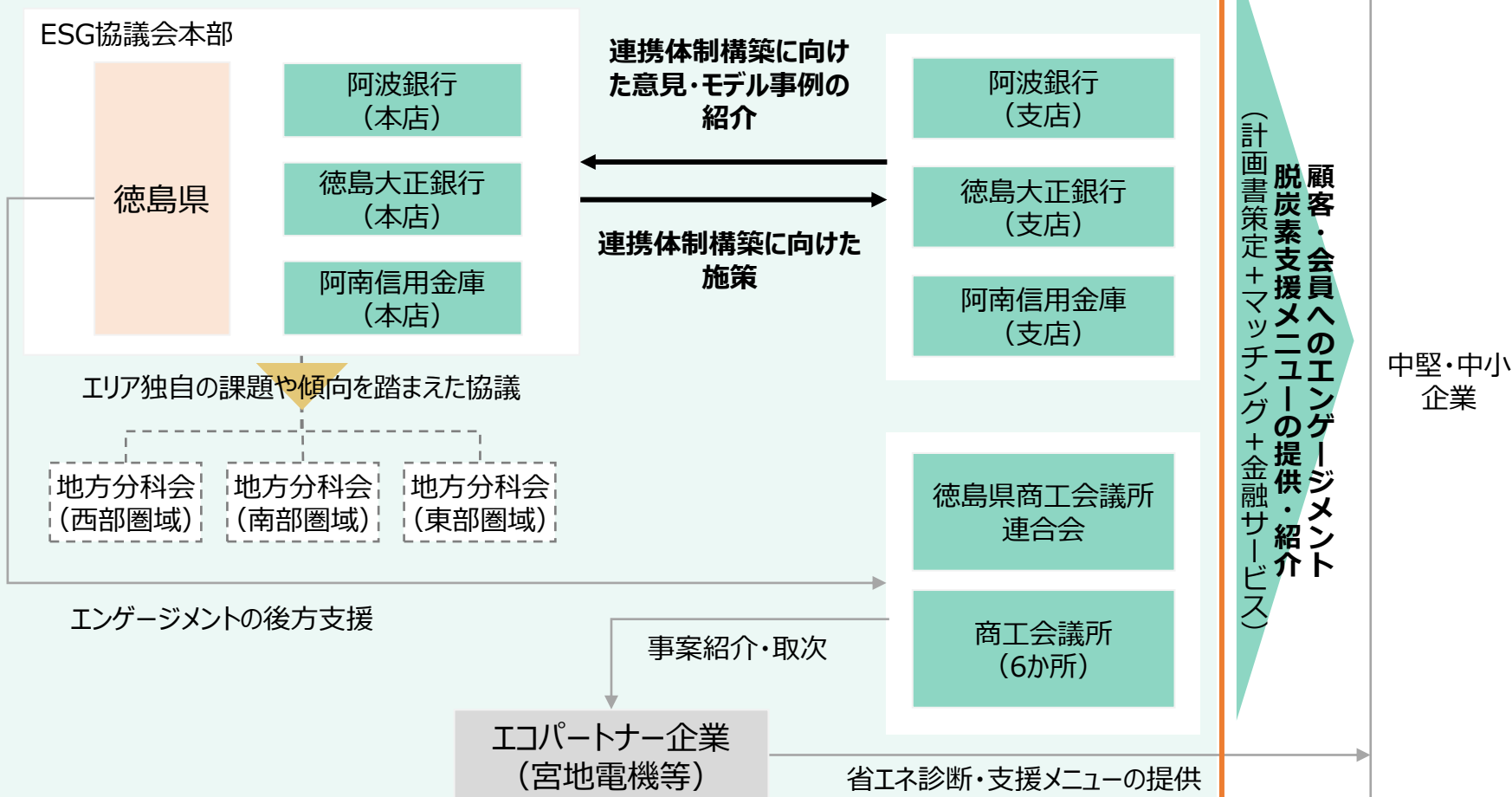
- ・食品関連事業者と一体となった普及啓発  
「とくしま食べきるんじょ協力店」登録制度
- ・フードバンクの活用による未利用食品の提供支援



各種啓発チラシ

- ESG金融を基盤に、地域支援の在り方にかかる意見交換・課題検討等を行う機関として、地域の産学官金で構成する「徳島版ESG地域金融活用協議会（以下「ESG協議会」という。）を設置。
- ESG協議会を活用して、県内中小企業に対して、脱炭素経営の支援を行っている。

## ESG協議会





## 「ESG協議会」をハブとした脱炭素経営事例の創出と、県下全体への横展開

中堅・中小企業モデル事例創出によるノウハウ蓄積を起点に、「ESG協議会」を、ステークホルダー間での情報共有及び支援メニューの提供を行う地域ぐるみ体制へ強化し、脱炭素経営モデルを徳島県全体に展開

現状認識		2～3年後に目指す姿
<ul style="list-style-type: none"><li>支援機関（金融機関や経済団体）に脱炭素経営の専門家やGX人材が不足</li><li>「ESG協議会」を設立したが、中堅・中小企業のモデル事例創出や、参加団体同士の具体的な連携ができていない</li><li>モデル事例創出後の展開方針（どんな企業に、誰が展開するのか）が定まっていない</li></ul>	<b>【中堅・中小企業の脱炭素モデル事例の創出】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>県内を西・南・東に分け、各金融機関の顧客かつ各エリアで中核となる中堅・中小企業（10社程度）を選定し、身近な中小企業をモデルとした削減計画策定・省エネ診断・ビジネスマッチングの一気通貫な支援を実施。また、同支援に金融機関職員が同行することで、そのノウハウ獲得。</li></ul>	<b>対象企業</b> <ul style="list-style-type: none"><li>県内の中堅・中小企業</li></ul>
	<b>【脱炭素プレイブックの作成】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>モデル事例創出にて獲得したノウハウを一般化することを目的に、金融機関職員が現場持参する中堅・中小企業との対話型ツールとして脱炭素プレイブックを作成</li></ul>	<b>アプローチ</b> <ul style="list-style-type: none"><li>金融機関・商工会議所が中堅・中小企業にエンゲージメントする</li></ul>
	<b>【事例の県下展開に向けた、セミナー・WSの実施】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>脱炭素機運醸成にむけ、支援を受けた中堅・中小企業が自らの気付きや効果を紹介するセミナーやWSを実施</li><li>モデル地域以外の市町村、関連ステークホルダーにヒアリングを実施し、次年度以降の展開方針（関係者、その役割等）を整理</li><li>金融機関以外に支援機関となり得る関係者を検討し、次年度以降に向けた体制拡大を検討</li></ul>	<b>支援概要</b> <ul style="list-style-type: none"><li>金融機関が削減計画策定を支援し、ESG協議会所属のパートナー企業による省エネ診断や、金融機関からのマッチング先事業者による設備導入を行う</li></ul>
今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"><li>中堅・中小企業の脱炭素支援のノウハウを金融機関を中心に獲得し、具体的な支援事例が創出できていること。</li><li>事例の県下全域への展開に向けた課題や、それに対する徳島県や金融機関のアクション事項が明確になっていること</li></ul>	

# 【参考】削減計画策定支援及びノウハウ共有

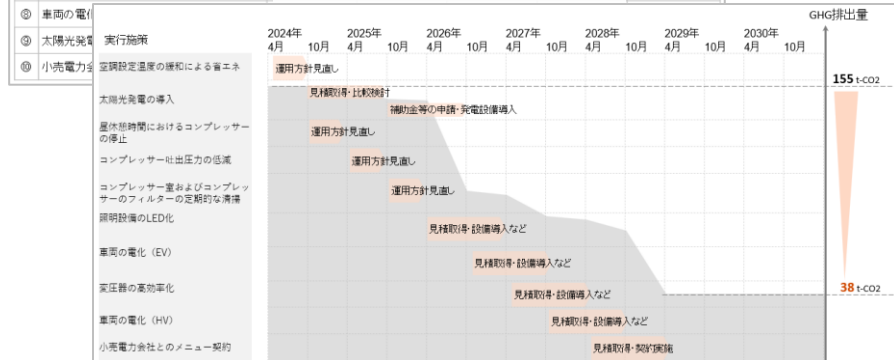
- 中堅・中小企業12社に対して削減計画策定支援を実施。支援企業に合わせて削減施策の優先度や削減ロードマップを提示
- 金融機関向けに削減計画策定支援に必要なノウハウ共有を実施。一般的な削減施策について分析方法等を取得

## 削減計画策定支援

- 支援企業の各施策について期待効果（排出削減量や経済的メリット）及び費用を分析
- 分析結果を踏まえ、優先度やスケジュールを提示し、取組着手の第一歩を踏み出すイメージを形成

No	施策	年間排出削減量 [t-CO <sub>2</sub> /年]	年間経済的メリット [万円/年]	初期投資 [万円]	投資回収期間 [年]	優先度
①	空調設定温度の緩和による省エネ	5.6	332.2	-	-	1
②	照明設備のLED化	2.3	137.8	1,590	11.5	6
③	コンプレッサ吐出圧力の低減	0.7	41.8	-	-	4
④	コンプレッサ室およびコンプレッサのフィルターの定期的な清掃	0.6	37.8	-	-	5
⑤	昼休憩時間におけるコンプレッサの停止	1.0	-	-	-	3
⑥	変圧器の高効率化	2.2	131.9	2,388	18.4	8
⑦	車両の電化(EV)	11.7	122.8	1,855	15.1	7

イメージ

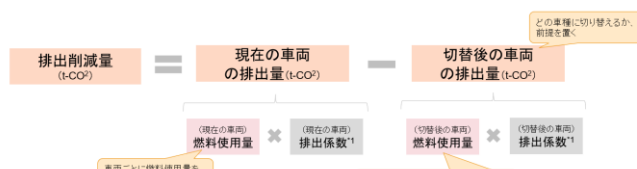


## 計画策定のノウハウ共有

- 一般的な削減施策について分析に必要なデータ及び考え方を共有

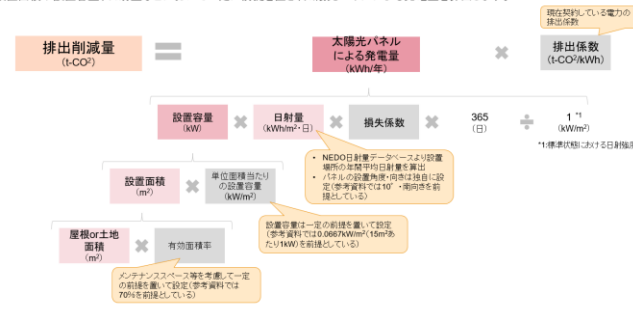
### ①車両の電化 -基本的な考え方(排出削減量)-

どの車種に切り替えるか前提を置いた上で、車両を切り替えた場合の年間排出削減量を算出します。



### ②太陽光発電の導入 -基本的な考え方(排出削減量)-

設置面積や設置容量、日射量などにおいて一定に前提を置き、太陽光パネルによる発電量を算出します。



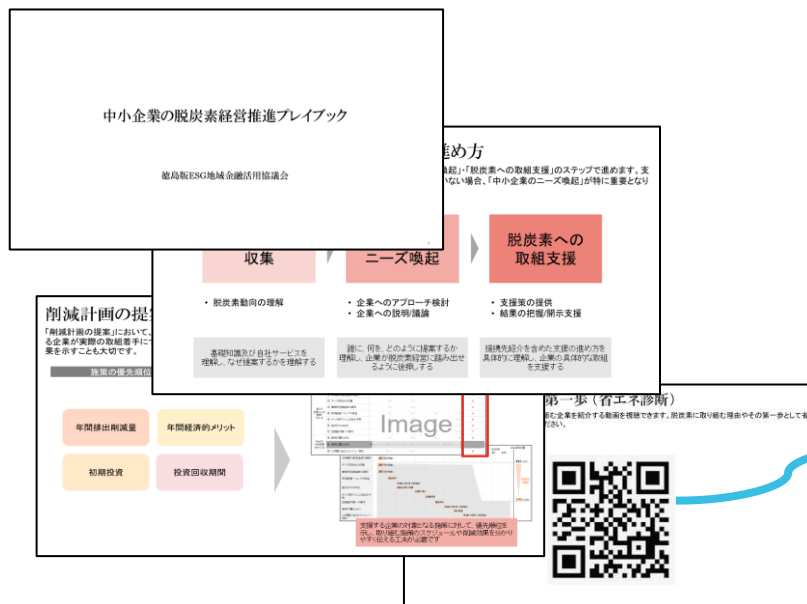


# 【参考】脱炭素プレイブック及び動画コンテンツの作成

- 中小企業における脱炭素経営の進め方や金融機関における脱炭素経営支援のポイントをプレイブックとして作成
- 中小企業の脱炭素経営への行動変容を促すため、取組の第一歩としての省エネ診断を中心とした動画コンテンツを作成

## 脱炭素プレイブック

- 中小企業における「知る」「測る」「減らす」の各フェーズの応じた取り組み方法や金融機関の脱炭素経営支援におけるポイントを掲載
- プレイブックに掲載されているQRコードから動画コンテンツに遷移可能



## 支援事例をまとめた動画コンテンツ

- 3企業の省エネ診断の様子に加え、脱炭素に取り組む理由や省エネ診断後の脱炭素に向けた抱負をとりまとめた動画コンテンツを県のHPやYouTubeで公開



## 【参考】中小企業向け脱炭素経営セミナーの実施

- 中小企業における脱炭素経営の進め方や環境省・徳島県における支援体制の紹介に加え、本事業で支援を受けた企業から脱炭素への取組内容を紹介し、参加者の脱炭素経営への理解促進や行動変容を図った

### 実施目的

脱炭素に取り組むことの重要性やメリットに加え、本事業で実施した支援事例紹介を通じて「具体的な内容（プロセス）」、「実施してよかったこと」、「実施する際の留意点、ポイント」を理解してもらい、参加者の脱炭素経営の機運を高めること

### 当日のプログラム

- はじめに
- 1 中小企業の脱炭素経営について
- 2 環境省の脱炭素への取組について
- 3 徳島県における地域ぐるみでの支援体制について
- 4-1 支援メニュー例①  
「省エネルギー診断」／「排出量削減計画策定支援」
- 4-2 支援メニュー例②  
「Jクレジット」
- おわりに



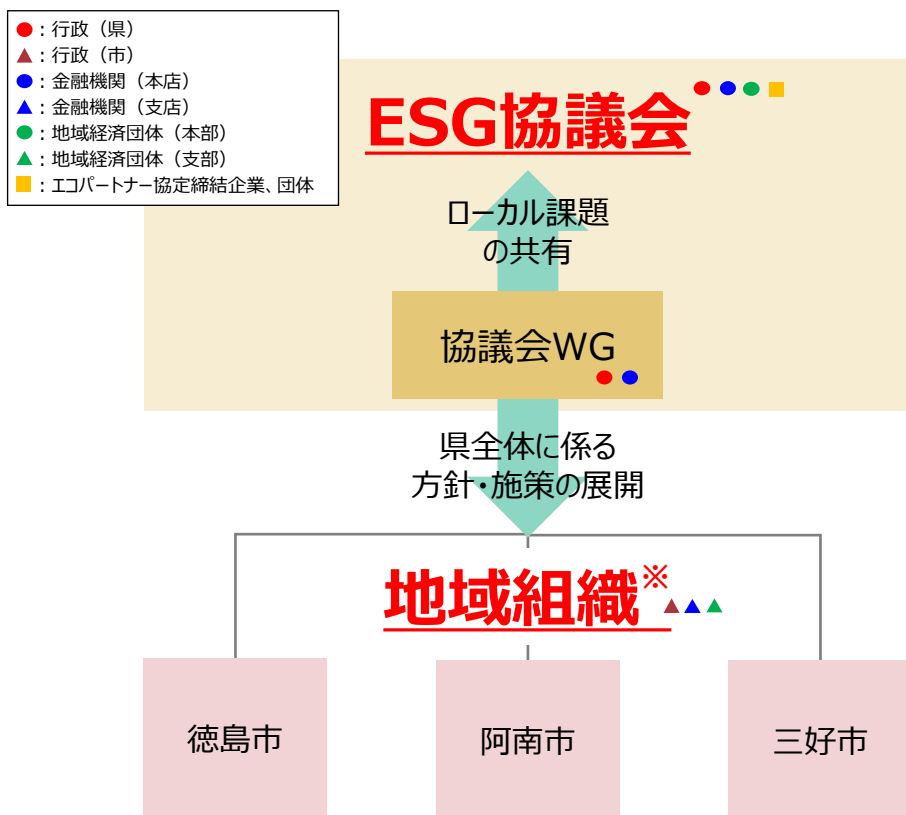
### 計105名がセミナーに参加（現地44名、オンライン61名）

セミナー後アンケート結果にて約8割が脱炭素に取り組む意向があることが分かり、本セミナーが脱炭素経営につながるきっかけとなったことが分かった。また、9割程度が脱炭素経営に関する情報提供や支援を要望しており、支援に関しては資金面での支援を希望する割合が高かったことから、セミナー後に行政及び金融機関等を中心にフォローアップしていくことが求められる

# 【参考】ESG協議会と地域組織について

地域組織にて地域ごとに脱炭素モデル事例の創出に向けた施策を検討・実施。協議会WGがESG協議会・地域組織間の情報連携を行い、県全域における脱炭素経営推進を加速

## ESG協議会と地域組織の関係性



## 役割や実施事項など

### 【ESG協議会】

- 脱炭素推進に係る県全体方針や施策の検討
- 各地域組織がもつ共通課題の抽出や抜本的解決が必要な事項への対処方針の検討
- 徳島県全体における中小企業の脱炭素支援の目標設定及び実績管理

### 【協議会WG】

- 徳島県全域における脱炭素モデル事例の創出
- 脱炭素推進に係る施策の運営や主催
- ESG協議会・地域組織間の情報共有

### 【地域組織】

- 徳島県全体の目標から落とし込んだ地域単位での脱炭素支援の目標設定及び実績管理
- 地域単位での脱炭素モデル事例の創出、及び、取組企業数増加に向けた施策の検討
- 市主体の組織運営及び運営に係る費用の検討
- 商工会議所においてはローカル課題の抽出などニーズ調査を行い、地域組織内の連携を強化

※上記3市の地域組織モデル事例を足がかりに、次年度以降地域組織を拡大させる

※今後参画組織・団体における役割・業務をさらに明確化することが必要

# 地域脱炭素 ステップアップ事業

---

# 環境省「地域脱炭素ステップアップ事業」への応募、経緯について

## ステップアップ事業 背景・目的

- 2030年度温室効果ガス削減目標や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、**すべての市町村において取組を進めていくことが重要**であるが、下記の通り課題が存在している。
  - 計画の策定やその先の具体的な事業への**取組状況は市町村ごとに大きな差がある**。先進的な取組を具体的に進める市町村もある一方で、**大多数の市町村はマンパワー、財政、ノウハウ等の不足が深刻**。
  - **市町村単独での、関係部局や民間事業者・金融機関・住民等の地域のステークホルダーの巻き込みには限界もある**。

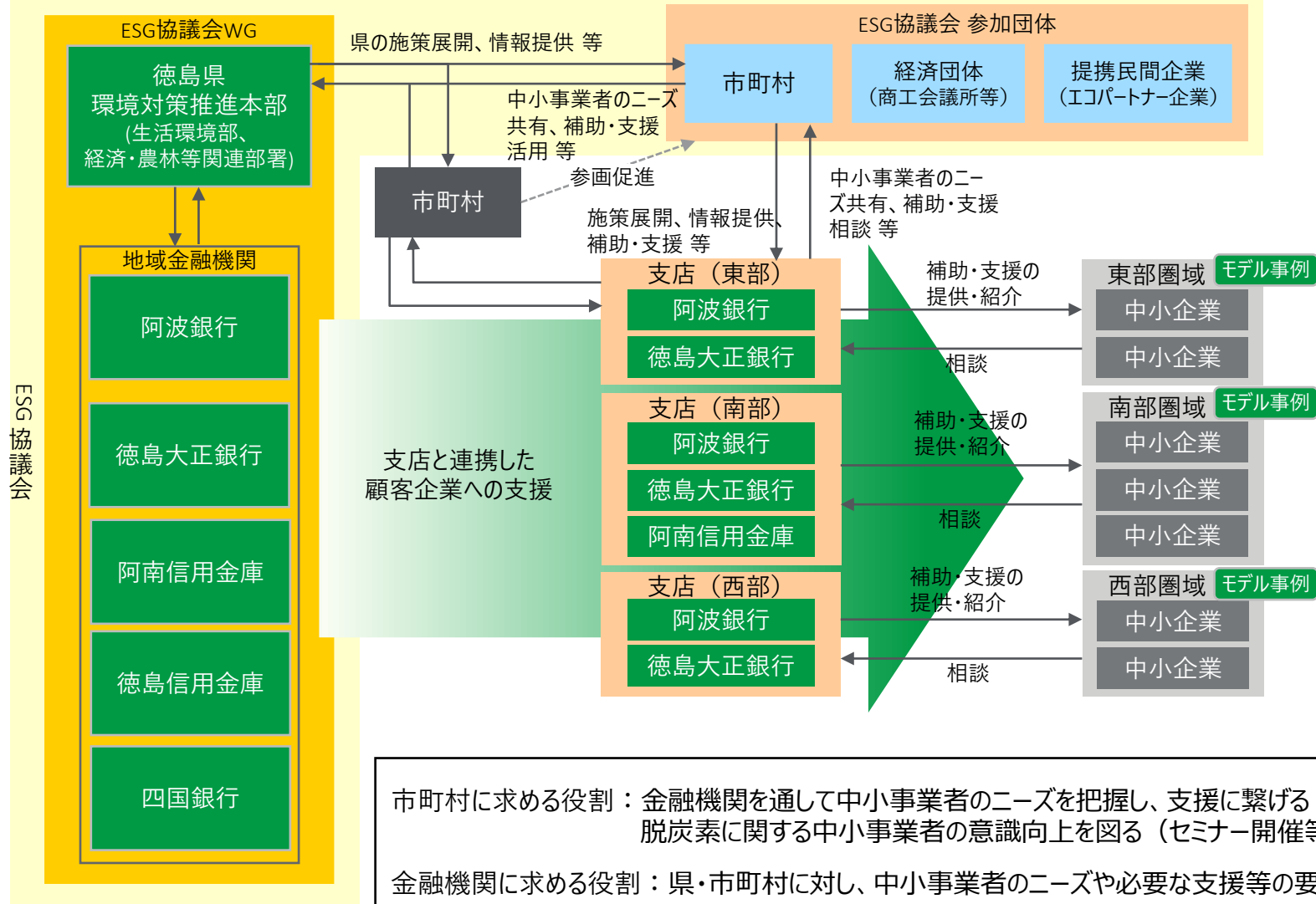
■そこで、県が主導し、市町村を巻き込みながら事業構想や手法を検討する事業。

## 本県における現状・課題

- 脱炭素に関する取組状況は、市町村ごとに大きな差がある。
- ゼロカーボンシティ宣言は5市町、地方公共団体実行計画（区域施策編）は5市町村にとどまる。
- 徳島県では脱炭素に関連する様々な補助・支援メニューを既に用意しているが、活用実績の少ない補助・支援メニューがある。

# 既存の体制（ESG協議会）を活用した官民連携研修

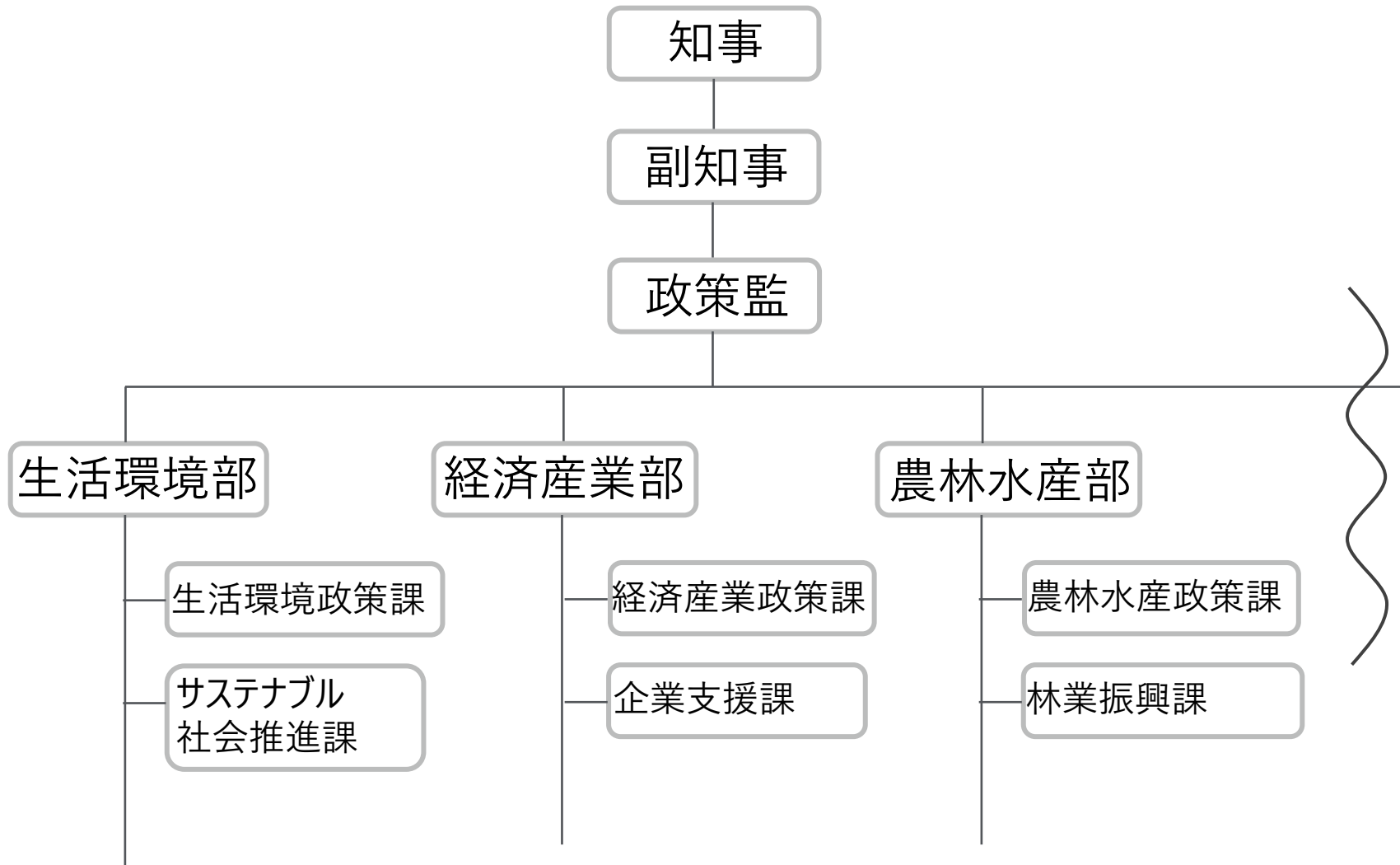
## 目指す支援体制



モデル事例を全県下へ波及



# 環境対策推進本部 組織図



# 研修のゴール及び本研修で想定する分野

## 研修ゴール

1. 徳島県の脱炭素政策の方向性と脱炭素に向けた補助・支援メニューを知ること
2. 市町村と金融機関の官民連携に向けてお互いの考えや想いに触れること
3. 今後、自分たちにできる脱炭素に向けた取り組み内容について考えること

## 本研修で想定する分野

### ○製造業分野

#### 例（GXとくしま推進資金）

脱炭素経営への転換や環境配慮型の新製品開発に関する中小事業者の資金調達を支援

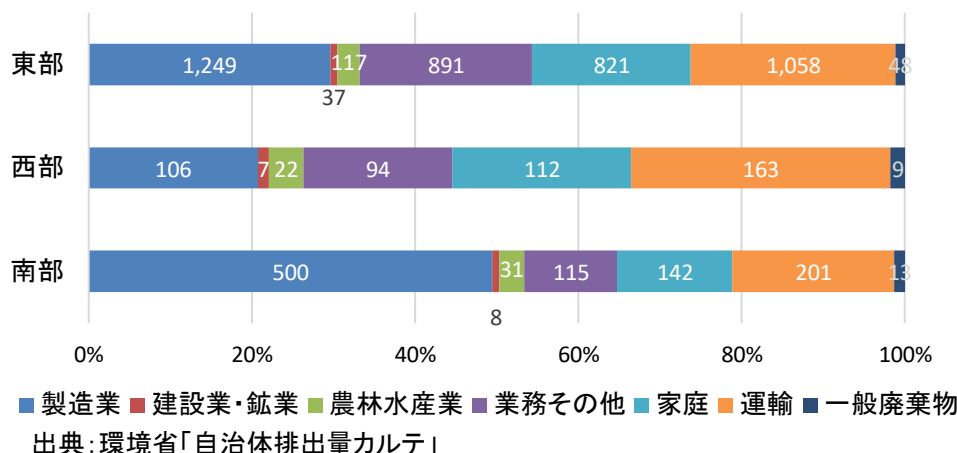
例：中小事業者等の省エネ診断、排出量削減計画策定についてサポート

### ○林業分野

#### 例：自治体間連携による森林整備等

森林が無い自治体の森林環境譲与税を活用し、森林のある市町村の森林整備・カーボンオフセット事業を実施

（参考） 部門別CO2排出量割合(令和3年度)



市町村別森林面積率\*

市町村名	森林面積率	市町村名	森林面積率	市町村名	森林面積率
那賀町	95%	東みよし町	79%	板野町	46%
海陽町	91%	美馬市	79%	上板町	35%
三好市	90%	佐那河内村	69%	徳島市	26%
美波町	89%	勝浦町	68%	小松島市	14%
上勝町	88%	吉野川市	57%	石井町	11%
牟岐町	86%	阿南市	54%	松茂町	0%
神山町	86%	阿波市	53%	北島町	-
つるぎ町	86%	鳴門市	52%	藍住町	-

\* 森林面積総数/市町村総面積\*100

# 研修の全体構成

	第1回（10月1日）	第2回（12月上旬）	第3回（1月中旬）
各回の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 徳島県における脱炭素政策の方向性、県の補助・支援メニュー、市町村に期待する役割の周知</li> <li>✓ SU事業で焦点を当てる領域の事例紹介</li> <li>✓ 市町村と金融機関の顔合わせ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 製造業等における取組に関するワークショップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 林業分野等における取組に関するワークショップ</li> </ul>
参加者案	徳島県（脱炭素の関連部署） 市町村（脱炭素担当、企画担当など） 地域金融機関（3地銀、2信金）	徳島県（脱炭素の関連部署） 市町村（脱炭素担当、企画担当など） 地域金融機関（3地銀、2信金） 1グループ4-5名程度×5グループ計20-25名程度	徳島県（脱炭素の関連部署） 市町村（脱炭素担当、企画担当など） 地域金融機関（3地銀、2信金） 1グループ4-5名程度×5グループ計20-25名程度
場所	アスティとくしま	阿南市内 3時間程度/対面のみ	三好市内 3時間程度/対面のみ
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国の脱炭素政策と支援事業について</li> <li>● 徳島県の脱炭素の取組</li> <li>● 事例紹介               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 阿南市（脱炭素施策と地域金融機関との連携協定について）</li> <li>➢ 阿波銀行、徳島大正銀行（市町村と地域金融機関との連携協定・協定に基づいた取組、森林保全の取組）</li> <li>➢ 兵庫県伊丹市（製造業分野：金融機関と連携した取組事例）</li> <li>➢ 奈良県田原本町（林業分野：森林譲与税を活用した自治体間連携による森林整備等の推進）</li> </ul> </li> <li>● ミニワークショップ（市町村と金融機関の顔合わせ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワークショップの目的および進め方の説明</li> <li>● ワークショップ               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県、市町村、金融機関でグループを構成し、ワークに取り組む</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワークショップの目的および進め方の説明</li> <li>● ワークショップ               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県、市町村、金融機関でグループを構成し、ワークに取り組む</li> </ul> </li> </ul>

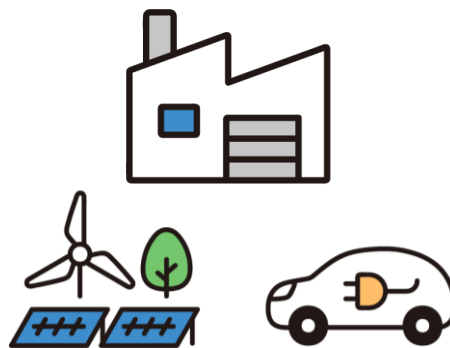
# 将来的な方向性



脱炭素に関するセミナー  
ワークショップ



地域特性に応じた事業者支援



# 脱炭素に関する県の支援制度(1/3)

## 補助制度

No	名称	内容	交付先	問い合わせ先
1	中小企業向け融資制度(GXとくしま推進資金)	金融機関、信用保証協会と協力し、中小企業者等の皆様が事業活動に必要な資金を円滑に調達していただくために、低利の各種融資制度を設けている。 ・グリーン社会実現に寄与する新製品開発等に取り組む方 ・グリーン社会実現に寄与する省エネルギーに関連する設備投資を行う方 ・自然エネルギー等設備の導入を行う方・次世代自動車の導入を行う	民間事業者	経済産業部 企業支援課
2	PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業	PPAやリースによる個人住宅への太陽光設備等の導入を促進するため、PPA等事業者に対し補助を行うことで、設備等を導入する県民の負担軽減を図る。	民間事業者	生活環境部サステナブル社会推進課脱炭素推進室
3	地域脱炭素移行再エネ推進事業	脱炭素型ライフスタイルへの早期転換のため、太陽光発電設備等の導入や住宅の省エネ向上(ZEH+)に取り組む県民を支援する。	県民	生活環境部サステナブル社会推進課脱炭素推進室
4	県有施設・自家消費型太陽光発電設備率先導入事業	PPAを活用し、県有施設に太陽光発電設備等を導入するため、PPA事業者に対し、太陽光発電設備と蓄電池の整備費用の一部を補助する。	民間事業者	生活環境部サステナブル社会推進課脱炭素推進室
5	徳島県ZEV・蓄電池等導入事業費補助金	ZEVやZEVからの電力供給を可能とするV2H・V2L、さらに太陽光発電設備の自家消費率の向上に資する家庭用蓄電池の導入に対して補助する。	県民及び民間事業者	生活環境部サステナブル社会推進課脱炭素推進室
6	小規模事業者等デジタル化促進費補助金	小規模事業者等のデジタル導入を促進するため、県内の小規模事業者等が金融機関支援を受けながら新たに行うSaaSサービス導入に要する経費を支援する。	民間事業者	経済産業部 産業創生・大学連携課
7	住まいの省エネ改修費補助金	既存住宅の省エネ改修工事に要する経費を支援し、住宅分野における脱炭素化を推進する。	住宅所有者等	県土整備部 住宅課
8	森林施業集約化支援交付金事業費	森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化、作業道の改良などの活動を支援する。	市町村	農林水産部 林業振興課
9	森林施業集約化支援交付金推進事業費	森林施業集約化支援交付金の円滑な交付のために市町村が行う説明会の開催経費等に対し支援する。	市町村	農林水産部 林業振興課

# 脱炭素に関する県の支援制度(2/3)

No	名称	内容	交付先	問い合わせ先
10	森林環境保全整備事業	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、造林、下刈り、枝打ち、間伐等を森林組合等が行う事業に助成する。	市町村、森林組合、森林経営計画策定者等	農林水産部 林業振興課
11	県単独林業生産等支援事業	森林資源の循環利用や森林病虫害の対策を推進することで豊かな森林の維持増進を図るため、造林・間伐等を森林組合等が行う事業に助成する。	市町村、森林組合、森林経営計画策定者等	農林水産部 林業振興課
12	花粉削減・グリーン成長推進事業	県産材を増産するため、伐倒・搬出や複合路網の整備等の支援や皆伐を視野に入れた車両系システムの導入等を支援する。	市町村、森林組合、地方公共団体が出資する法人等	農林水産部 林業振興課
13	林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金は、林業や木材産業に携わる方が、新しい事業を始めたり、機械や設備を充実させたりする際に利用可能な、無利子の資金(融資機関を通じた、転貸方式)	森林所有者、林業労働従事者、森林組合、素材生産業者、木材製造業者、木材卸売業者、木材市場業者などで、県の貸付資格認定を受けた者	農林水産部 林業振興課



# 脱炭素に関する県の支援制度(3/3)

## 補助以外の支援制度

No	名称	内容	問い合わせ先
1	省エネお助け隊	経済産業省資源エネルギー庁の「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。県内中小企業等の省エネ取組に対して、現状把握から改善まできめ細やかなサポートを実施 ※県は、省エネお助け隊登録団体(宮地電機)の紹介や登録団体との共催セミナーを実施。	生活環境部 サステナブル社会推進課
2	徳島県よろず支援拠点	中小企業・小規模事業者の様々な経営課題に対応する「無料の相談拠点」を、(公財)とくしま産業振興機構内に開設	経済産業部 企業支援課
3	うちエコ診断	各家庭の光熱費などをもとに、環境省の「うちエコ診断ソフト」を用いて、省エネ・省CO2対策を提案するものです。環境省認定の公的資格「うちエコ診断士」が、すぐに対策を実行できるよう、具体的な情報提供を行います。	徳島県地球温暖化防止活動推進センター
4	徳島県環境アドバイザー派遣事業	自然環境保全やごみ問題など身近なことから、地球温暖化や酸性雨など地球規模の課題まで、環境問題に幅広くお話しいただける方々を、アドバイザーとして県民のみなさんが主催する会合などに派遣	生活環境部 サステナブル社会推進課
5	とくしま太陽光発電「初期費用0円」事業	県内の住宅等所有者が「初期費用0円」で太陽光発電設備等の設置が可能なPPA(電力販売)やリース等を扱う事業者を県が登録し、情報発信する事業	生活環境部 サステナブル社会推進課 脱炭素推進室
6	脱炭素経営促進に係る研修会やワークショップ	中小事業者への脱炭素経営の支援を行うため、県内で事業者向け研修会やワークショップを開催	生活環境部 サステナブル社会推進課
7	地域の自然エネルギー導入に向けた技術支援	徳島県企業局では、自然エネルギー導入に取り組む県内市町村及び民間事業者の皆様に対する、技術的支援の相談窓口を設置しております。 これまでの水力発電や太陽光発電等により培ってきたノウハウを活かし、自然エネルギー導入に関する「技術的な助言」や「情報提供」を行っている	企業局 事業推進課
8	森林に関するワンストップ窓口	多様化する森林への県民ニーズに、ワンストップで応える窓口を(公財)徳島森林づくり推進機構内に開設し、公有林と私有林の一体管理、緑化の推進、新たな森林管理制度の推進、林業の担い手育成等の公益目的事業、木材の生産販売事業等の収益目的事業を展開	公益社団法人 徳島森林づくり推進機構